**Ⅲ　計画書の様式**

様式第１号(第３条関係)

**水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金**

**事業実施計画書(事業実績報告書※)**

※実績報告時は、計画書の内容に対し、どのような実績があったかを数値等も用いて可能な限り詳細に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | | | | | | | | |
| 申請者名 |  | | | | 郵便番号  住　　所 |  | | | |
| 代表者　職・氏名 |  | | | | 電話番号 |  | | | |
| 担当者　職・氏名 |  | | | | メール |  | | | |
| 参画する  漁業者の区分 | ☐認定漁業者　　　　☐認定漁業者(見込み)  ☐認定新規漁業者　　☐法人　　　□任意団体 | | | | | | | | |
| 本事業で導入する機器や漁具  ※漁法の転換や導入に該当しない機器については、公募要領「４．補助対象経費」で規定するものの中から記載すること。  ※必要に応じて行を追加してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【単位：円】 | | | | | | | | | |
| 機器・漁具等 | | 区分 | 数量 | 漁法の  転換・導入 | 補助事業に要する経費【A】 | | うち消費税等  相当額【B】 | | 補助対象経費【A-B】 |
|  | | 新設・更新 |  | □ |  | |  | |  |
|  | | 新設・更新 |  | □ |  | |  | |  |
|  | | 新設・更新 |  | □ |  | |  | |  |
| 計 | | | | |  | |  | |  |
| 補助金申請額（千円未満は切り捨て）  補助金上限額10,000千円（補助率１/２以内） | | | | | | | | 千円 | |
| 事業完了年月日（予定） | | | 令和　年　　月　　日（※令和6年2月29日までに完了すること） | | | | | | |
| 資金調達方法  （該当に☑） | ☐　自己資金で対応  ☐　金融機関等の借入で対応  ☐　その他（　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| 事業内容やスケジュール等 | | | | | | | | | |
| 1. 目標設定   ※数値を用いて可能な限り詳細に記載　※記入例は提出時に削除すること   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 指標名 | 応募時点の  現状値  ※括弧内に積算根拠を記載 | 事業実施後の  目標値  ※括弧内に積算根拠を記載 | |  | （　　　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　　） |   （記入例1）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 指標名 | 応募時点の  現状値  ※括弧内に積算根拠を記載 | 事業実施後の  目標値  ※括弧内に積算根拠を記載 | | 操業の効率化による燃油使用量の削減（潮流計の導入） | 燃油量1,200L/過去3ヶ月  （過去3ヶ月:R3,11～R4,1） | 燃油量1,080L/今後3ヶ月  （今後3ヶ月:R4,11～R5,1） |   （記入例2）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 指標名 | 応募時点の  現状値  ※括弧内に積算根拠を記載 | 事業実施後の  目標値  ※括弧内に積算根拠を記載 | | 漁法転換による漁獲金額あたりの燃油使用量の削減（アマダイ延縄の導入） | 5L/万円(過去3ヶ月)  （過去3ヶ月:R3,11～R4,1  月100L/20万円） | 4L/万円(過去3ヶ月)  （過去3ヶ月:R3,11～R4,1  月80L/20万円） |   【積算根拠など】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 現状値  （R　年） | 目標値  （R　年） | 比率（%）  （目標/現状） | 備考 | | 漁獲金額（万円） |  |  |  |  | | 燃油費（万円） |  |  |  |  | | 燃油消費量（L） |  |  |  |  |  1. 導入する機器や漁具等を用い実施する操業の内容等   ※現状からどのように変わるか、省エネ・省コストや所得向上にどのように寄与するか、取組の緊急性などについて具体的に記載   |  |  | | --- | --- | | 対象の漁業 |  | | 対象の漁船 |  | | 省コスト・所得向上の取り組み |  | | 取組の緊急性 |  |  1. 実施スケジュール   ※いつ、何を導入し、操業開始時期等を記載  ※本格的に操業する時期が補助期間後であれば、補助期間以降のスケジュールについても記載   |  |  | | --- | --- | | 内容 | スケジュール | |  |  | |  |  | |  |  |  1. その他   ※上記のほか、省エネ・省コストや所得向上に向けた取組で特に記載すべき事項があれば記載 | | | | | | | | | |

添付書類

　(応募時)

　・事業実施主体の定款注１）注２）（沿岸漁業を実施していることがわかるもの）

注１）任意団体の場合は規約、構成員名簿

注２）個人の場合は不要

・事業実施主体の直近２期の決算報告書（注）(個人の場合は青色申告決算書等)

（注）これらの書類がない設立後２年未満の事業者は、事業計画書及び収支予算書を提出

　・その他知事が必要と認める書類

　・見積書

　・導入する機器等のカタログ

　・仕様書

　・規模決定根拠(様式自由)

　・設置位置の写真や位置図

　(補助金交付申請時)

　・見積書(２者以上)

　・応募時に提出した書類のうち、変更があったもの

　(実績報告時)

　・契約書

　・納品書・請求書

　・金融機関振込受領書、領収書

　・その他知事が必要と認める書類

　・導入した機器等の写真（型番などが写っており申請内容と齟齬がないことがわかるもの）

　・財産管理台帳（様式第14号）

　・利用計画書(管理運営規程等)

様式第２号（第４条関係）

文書番号

　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金交付申請書

　　　年度水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第４条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

　１　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　円

２　事業費の負担区分　　　別紙のとおり

３　申請内容　　　　　　　別添「事業実施計画書」(様式第１号)のとおり

　４　補助金振込先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座番号 |  |
| 支店名 |  | フリガナ |  |
| 預金種別 | 普通 ・ 当座 ・ 貯蓄 | 口座名義 |  |

（別紙）

１．負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(A)+(B)+(C) | 補助対象経費(A)+(B) | 補助対象経費の負担区分 | | | 備考 |
| 県補助金(A) | 自己資金(B) | その他(C) |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　総事業費の欄は、補助対象であって計算対象外となる事業費のある場合は、上段に（　）書きでこれを含めた事業費を、下段に県補助金に対応する事業費を記載すること。

　　　２　備考欄は、仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含む税額」とそれぞれ記載すること。

２．収支予算

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　　考 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

３．事業完了予定年月日

令和　年　　月　　日

（注）１　事業実施計画書（様式第１号）の事業完了年月日（予定）の記載と合わせること。

様式第３号（第５条関係）

指令　　　第　　　号

補助金交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

　　　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 年度 | 補助金名称 | 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金 |
| 補助事業名 | |  | |
| 補助対象金額 | |  | |
| 補助金の交付決定額 | |  | |
| 交付条件 | | １　補助金交付の対象となる事業は、　　　年　　月　　日付けで申請（以下「申請書」という。）のあった水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業とし、その内容は申請書に記載されたとおりとする。  ２　補助金の額の確定は、補助対象事業に要した実支出額に交付要綱第２条に規定する補助率を乗じて得た額、又は補助金の交付決定額のいずれか低い額とする。  ３　補助事業者は、水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金交付要綱を遵守しなければならない。 | |

様式第４号（第７条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金交付申請取り下げ書

　　　年　　月　　日付け指令　　第　　　号で交付決定のあった標記補助金の交付申請について、水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記により取り下げます。

記

１　補助事業名

２　交付決定通知額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　取り下げ理由

様式第５号（第９条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金 変更承認申請書

　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第９条の規定により承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　変更の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変　　更　　前 | | 変　　更　　後 | | 変　更　理　由 |
|  | |  | |  |
| 総事業費 |  | 総事業費 |  |
| 補助対象金額 |  | 補助対象金額 |  |
| 補助金額 |  | 補助金額 |  |

※　上記の各欄に変更内容の概要を記入し、さらに詳しくわかるものを任意の書式により添付すること。

様式第６号（第９条関係）

文書番号

　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金 中止(廃止)承認申請書

　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第９条の規定により承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　中止(廃止)の理由

様式第７号（第９条関係）

指令　　　第　　　号

補助金変更交付決定通知書

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　様

　　　年　　月　　日付けで変更（中止（廃止））承認申請のあった令和　年度水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

　　　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 年度 | 補助金名称 | 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金 |
| 補助事業名 | |  | |
| 補助対象金額（当初） | |  | |
| 補助対象金額（変更後） | |  | |
| 交付決定額(当初) | |  | |
| 交付決定額(変更後) | |  | |

様式第８号（第10条関係）

　　　文書番号

　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金実施状況報告書

　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備考 |
| 月　　日までに完了したもの | | 月　　日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 円 | 円 | % | 円 |  |  |

様式第９号（第11条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金実績報告書

　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおりその実績を報告します。

記

※以下（様式第２号）に準じて作成すること。

１　事業の成果

※様式第１号の指標について事業実施後の実績値を記載すること。

また、数値以外に事業の成果を補完する事柄がある場合は定性的に記載すること。

　２　事業実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(A)+(B)+(C) | 補助対象経費(A)+(B) | 補助対象経費の負担区分 | | | 備考 |
| 県補助金(A) | 自己資金(B) | その他(C) |
|  |  |  |  |  |  |

　※交付申請（変更承認申請）と異なる部分については、変更前を上段［　］書きとすること。

　※備考欄は、仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含む税額」とそれぞれ記載すること。

　３　事業完了年月日　　令和　年　月　日

　４　添付書類

　　様式第１号に従い添付すること

様式第10号（第12条関係）

指令　　　第　　　号

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　様

　　　年　　月　　日付けで提出された　　年度水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金実績報告書に基づき、　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号による交付決定通知に係る補助金の額　　　　　　　　　　　円については、補助金等交付規則第11条の規定により、金　　　　　　　　　円に確定します。

　なお、精算額　　　　　　　　　　円を別途支出します。

　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

様式第11号（第13条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金 概算払請求書

　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあったこの補助金について、下記により金　　　　　　円を概算払によって交付されたく請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | | 月　　日現在  予定出来高 | | 補助金 | | | 事業完了  予定  年月日 | 備考 |
| 事業費 | 補助金  （A) | 事業費 | 補助金 | 既受領額  （B) | 今回請求額  （C) | 残額  （A-B-C) |
| 円 | 円 | 円 | 円  （　　％） | 円  （　　％） | 円  （　　％） | 円  （　　％） |  |  |

（注）１　「交付決定額」には補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

　　　２　「（　　％）」には、（A)を100％とする割合を記入すること。

様式第12号（第15条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

　島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　年度水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金財産処分承認申請書

　　　年度水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金により取得した財産等について、下記のとおり処分したいので、水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により承認を申請します。

記

１．処分をしようとする財産等

２．処分を必要とする理由

３．処分の方法

４．処分対象財産の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等  の種類 | 財産等  の名称 | 形式 | 数量 | 取得価格 | | 取　得  年月日 | 残存価格 | | 備考 |
| 単価 | 金額 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |

様式第13号(第16条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　年度 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金仕入れに係る

消費税等相当額報告書

　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり報告します。

１　補助金交付規則第11条に基づく確定額

金　　　　　　　　　　　円

（　　年　　月　　日付け指令　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　 金　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　　円

　（注）３の金額の積算内訳等、参考となる資料を添付すること。

様式第14号（第17条関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  年度 | 年度 | 補助事業名 | | 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業 | | | |
| 事業の内容 | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |
| 事業主体 | | 施工箇所  または  設置場所 | 財産名と  数量 | | 着工年月日 | しゅん工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | | 耐用年数 | 処分制限  年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |  |
| 県補助金 | 自己資金 | その他 |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | | | | |  |  |  |  | - | - | - | - | - |

（注）　１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入。

　　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入。

　　　　３　摘要欄には、譲渡先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入。

　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。